

ジャパンタイムズ

2018年3月28日

論説

**Where there's smoke, there's death**

**煙があるから、人が死ぬ**

**ロバート・J・ゲラー**

(1984年8月から2017年3月まで東京大学教授をつとめ現在名誉教授：地震学)

(邦訳：日本禁煙学会理事 松崎道幸)

受動喫煙は身体に悪いと言われているが、どれくらい悪いのか？ それに対する答が実施すべき社会政策の内容を左右する。

受動喫煙がマナーの問題なら、喫煙者と非喫煙者が、互いが「共存できるように」落としどころを決めればよいだろうが、この場合、喫煙者のほうの立場が強いことは否めない。しかし、受動喫煙が健康に危害を及ぼすという問題ならば、喫煙者の主張を尊重した妥協策を採用するわけにはいかない。

2020年の東京オリンピックを控え、政府は、法的規制ゼロの受動喫煙対策をどこまで進めるかを決断できずにいる。この問題は本紙も含め以前から報道されてきた。しかし、そもそもなぜ受動喫煙を規制しなければならないのかというしっかりした合意が形成されていないのが、根本的な問題である。

厚労省のホームページには決定的なデータが掲載されている。国立がん研究センターのチームは、毎年日本で1万5千名が受動喫煙によって死亡しており、これは、交通事故死（昨年3694名）の4倍であると報告している。この推定値は、最良の疫学研究結果に基づいており、今なおこの結果を否定する研究は発表されていない。この数字は、人口補正すると、米国のCDCが公表している米国の年間受動喫煙死者数4万名という数字とよく合致する。

私は、内閣府に、この国立がん研究センターの推定値をどのように認識しているか問い合わせたが、内閣府にはそれに回答できる者はおらず、厚労省に問い合わせるように言われた。厚労省の担当者は、もちろん国立がん研究センターの推定値は知っているが、これは受動喫煙対策を国としてどのように行うかを決定する上での多くの考慮事項の一つにすぎないと答えた。彼は、受動喫煙規制を強化するとバーやレストランの経営に差し障りが出るといふ経営者の声も考慮しなければならないと言明した。

まさしくこれが現実である。確かに日本全体では毎年 1 万 5 千人が受動喫煙により死亡するだろうが、個々人の身の周りで受動喫煙死する人の数はごくわずかであり、しかも、受動喫煙にさらされてから相当の年月が経たなければ死亡が発生しない。したがって、受動喫煙に対する怒りはほとんど巻き起こされず、受動喫煙が許されないという世論は広がりにくい。一方、受動喫煙が規制されると、タバコ産業の利益が減り、(短期的には：訳注)飲食店の売り上げが落ちることが容易に予測されるから、彼らは必死に受動喫煙規制を食い止めようとする。

もちろん、いくら公衆のためになる政策であっても、商業的利益が優先されてつぶされる例は枚挙にいとまがない。米国でライフルによる大量殺人事件が続くにもかかわらず、銃規制対策を妨害する銃器業界が勝ち続けているのはその好例である。タバコ産業は、日本だけでなく、世界中で、受動喫煙対策の妨害を続けている。しかし JT は、他の先進国よりも受動喫煙対策を遅らせ骨抜きにすることに成功してきた。JT の戦略を見てみよう。

JT には、宣伝に関する最高のプロがついており、極めて巧妙な心理操作テクノロジーを駆使してタバコ製品を売り込んでいる。さて、和食店のメニューでは松竹梅の三種類の値段設定が行われることが多い。店主はほとんどの客が真中の竹を選ぶこと見越して値段をつけている。受動喫煙対策についても、政府に対しては、①何もしない、②喫煙者と非喫煙者の「共存」を目指す、③強制力を持つ受動喫煙防止法を作る、と言う三つのメニューのどれを選ぶかが迫られているが、包括的受動喫煙防止を迫る内外の健康推進勢力のプレッシャーと、タバコ産業を支援する諸業界と政治家からの圧力のはざまに、政府は「竹」すなわち形だけの受動喫煙対策という②のメニューを選択するという情けない状況に陥っている。

JT の宣伝プロフェッショナルは、「分煙」を推進している。ウィキペディアによれば、この言葉の初出は 1985 年である。「分煙」に対応する英語はないが、受動喫煙の害を減らすために、空間を喫煙区域と非喫煙区域に分ける意味であると解説されている。

しかし、多くの場合喫煙区域と非喫煙区域を分ける仕切りは上下が密閉されておらず、タバコ煙は非喫煙区域にどんどん入り込む。空港の喫煙所の様な閉鎖的な設備でも、喫煙者の出入りの時に煙が漏れるだけでなく、退室した喫煙者が発がん物質を含むサードハンドスモークを周囲にまき散らしている。

したがって、分煙による受動喫煙防止効果はほとんど期待できない。分煙の唯一の「効果」は、何らかの受動喫煙防止対策を行っているという政府のアリバイを作ることに過ぎず、受動喫煙被害は全く防止できない。

もう一つの JT の宣伝戦略は、科学的知見に基づかない「私見」を垂れ流すコメンテーターをテレビ番組に出演させることである。

例えば、国立がん研究センターの受動喫煙死亡者数データについて「統計学的知見に過ぎず、私は信用しない」と述べるコメンテーターを番組に出演させる手配をして、JT 自身がとても表立って言えないフェイクコメントを、その人物を通じて言わせる。

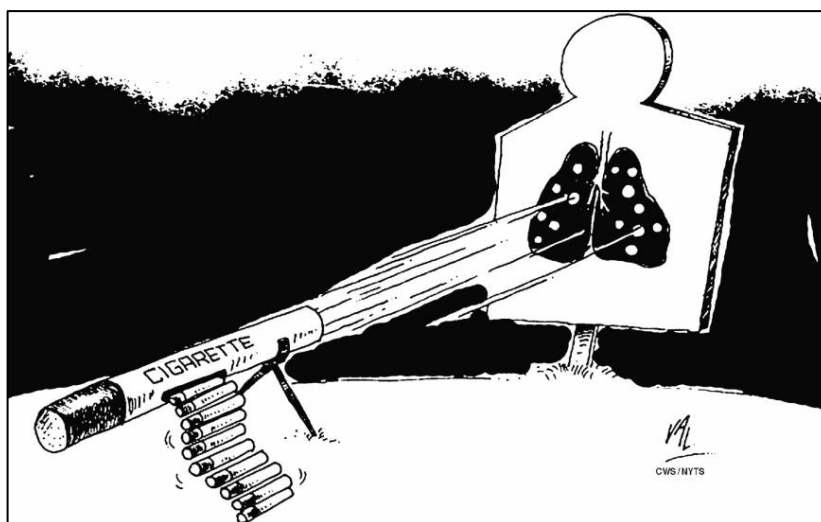
もちろん、そのような発言によって疫学的知見が科学的に否定されるわけではないが、分煙に効果がないという科学的主張に疑いを抱かせる効果は十分にある。

日本の報道機関が受動喫煙防止キャンペーンに積極的に関与する必要があるのは言うまでもない。しかし新聞とテレビは経営が苦しい。タバコ以外の子会社も含む JT からの広告宣伝費収入は、強力な受動喫煙防止キャンペーンを行う上で大きなブレーキとなっている。NHK は政府から財政的に独立した公共報道機関だが、その番組の内容が政府の意向に忠実に沿っていることは万人の知るところである。

この閉塞状況を打開するには、政府に強力な圧力をかける以外にない。記者会見時に、首相に対して、年間受動喫煙死者数 1 万 5 千人という国立がん研究センターのデータをしっかりと受け止めるのか否かを問い詰めることである。もし首相が「ノー」と答えたなら、その認識を肯定する科学的データがあるのかどうかを呈示する義務がある。もし首相が「イエス」と回答したなら、受動喫煙対策を効果的に実行する政策の道筋を詳細に述べる義務が生ずる。

政権政党である自民党は、日本国民の命と富を守ることが使命であると言明している。言うだけならいくらでも言える。自民党がその言葉に従って受動喫煙防止のための効果的な対策を講ずるかどうかをしっかり見守りたいものである。

以上



記事に挿入されたイラスト

英文原著

<https://www.japantimes.co.jp/opinion/2018/03/28/commentary/japan-commentary/theres-smoke-theres-death/#.Wrwh0maKWL8>